

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社ニッコウトラベル 上場取引所 東証2部  
 コード番号 9373 URL <http://www.nikkotravel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括担当 (氏名) 荒木 実 TEL (03) 3276-0111  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,167	19.7	72	△51.1	151	△18.9	16	△82.6
18年9月中間期	2,646	16.0	149	104.8	186	3.3	94	△14.3
19年3月期	5,363	8.5	223	△9.9	347	△24.9	184	△32.1

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1	67	—	—
18年9月中間期	9	63	—	—
19年3月期	18	88	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	6,071		4,272		70.4	436	86	
18年9月中間期	6,178		4,324		70.0	442	19	
19年3月期	5,683		4,417		77.7	451	70	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,272百万円 18年9月中間期 4,324百万円 19年3月期 4,417百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	270		542		△97		1,933	
18年9月中間期	641		△533		△106		2,424	
19年3月期	300		△1,402		△106		1,210	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	10	00
20年3月期	0	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	10	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,828	8.7	79	△64.4	203	△41.4	42	△76.9	4	36

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,780,000株 18年9月中間期 9,780,000株 19年3月期 9,780,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 274株 18年9月中間期 274株 19年3月期 274株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,167	19.7	66	△53.5	149	△19.5	15	△83.7
18年9月中間期	2,646	16.0	143	116.5	185	4.1	93	△13.8
19年3月期	5,363	8.5	213	△10.2	345	△24.9	182	△32.8

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1	56
18年9月中間期	9	56
19年3月期	18	62

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	6,087		4,290		70.5	438	67	
18年9月中間期	6,200		4,345		70.1	444	38	
19年3月期	5,703		4,436		77.8	453	63	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,290百万円 18年9月中間期 4,345百万円 19年3月期 4,436百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,828	8.7	74	△65.2	201	△41.7	40	△77.7	4	15

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、平成19年5月15日に発表した業績予想を修正しております。予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますため、実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に民間設備投資も引き続き増加傾向にあり、雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は概ね緩やかな拡大基調で推移してまいりました。

しかしながら、一方では、原油価格の高騰の影響による素材価格の上昇、米国のサブプライムローン問題から端を発した金融市場の混乱の影響により、株式相場の停滞・為替相場の急激な変動など、不透明な外的要因から個人消費が伸び悩み成長率は鈍化するなど、景気の先行きとしては、失速懸念が広がり予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

当中間期の旅行業界を取り巻く環境も、景気の回復を背景に、個人消費にも明るさが見え始めるなど、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、原油価格の高騰による燃油特別付加運賃の上昇や為替相場の円安基調により、消費者へ旅行代金の割高感を与える結果となり、また、若年層の旅行離れも出始めるなど懸念材料も多く、業界全体としては、楽観を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような状況下で、当グループは、中期経営戦略に則した積極的な販売活動を展開し、顧客満足度の更なる追求とサービスのより一層の向上を目指し、窓口担当及び企画セクションによる積極的な販売展開を実施してまいりました。

販売面では、セレナーデ号を利用した河クルーズの販売強化と新規顧客の拡充を図るために、広告媒体を増加し販売の拡充を図ってまいりました。その結果、前年同期と比べて売上高は、5億20百万円の増加となりました。

商品開発面では、顧客を満足させる商品の開発として、顧客の体力のあった新商品の開発を積極的に実施してまいりました。

しかしながら、利益面では、役員退職慰労金の期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上したことに加え、急激な為替相場の上昇や原油価格の継続的な高騰による航空運賃が上昇したことによるコストアップ。および、今年度から実施したセレナーデ号利用の年間チャーター契約で、ターゲットとしていた顧客層の消費動向が春・秋に偏ってしまったため、真夏と年末のツアーをキャンセルし、また、販売拡充へのテコ入れ策として広告媒体の利用を増加させたことによる費用増加により、利益が低下することとなりました。

その結果、当連結中間期の業績は、営業収益では、31億67百万円(前年同期比 19.7%増)となりました。利益面におきましては、主に、販売拡充へのテコ入れ策としての広告媒体の利用の増加、セレナーデのツアーキャンセルの影響並びに為替相場の急激な上昇等により、中間営業利益は72百万円(前年同期比51.1%減)、中間経常利益は1億51百万円(前年同期比18.9%減)、また、中間当期純利益は役員退職慰労引当金の計上により16百万円(前年同期比82.6%減)となりました。

### 業績の分析

#### A. 販売実績

区分	前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
旅行売上 (千円)	2,633,425	3,153,008
その他売上 (千円)	13,142	14,062
合計 (千円)	2,646,568	3,167,071

#### B. 種別旅行販売実績

区分	前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
主催旅行 (千円)	2,455,003	3,030,797
手配旅行 (千円)	178,422	122,211
合計 (千円)	2,633,425	3,153,008

## C. 年齢別顧客構成

区分	顧客構成			
	前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
39歳以下	62人	1.4%	29人	0.6%
40歳代	48	1.1	41	0.9
50歳代	215	4.8	237	4.9
60歳代	1,880	42.3	1,663	34.6
70歳代	2,008	45.1	2,519	52.4
80歳以上	235	5.3	316	6.6
合計	4,448	100.0	4,805	100.0

## D. 利用回数別内訳

区分	顧客構成 (人)	
	前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1回 (新規)	1,268	1,686
2回	678	721
3回	431	556
4回	336	339
5回以上	1,209	1,303
合計	3,922	4,605
延べ人数	4,448	4,805
リピーター比率 (%)	71.5	64.9

- (注) 1. 「延べ人数」とは、年間の利用者総数であり、1年間に2回参加している場合「2人」とカウントしておりません。
2. 「リピーター率」は、延べ人数に占めるリピーターの割合を示しております。

## E. 渡航先別販売実績

行先	前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
ヨーロッパ (千円)	2,135,853	2,532,179
ロシア (千円)	61,896	75,977
中東 (千円)	64,421	96,649
北米 (千円)	202,477	210,544
中南米 (千円)	—	19,800
オセアニア (千円)	30,278	14,776
アジア (千円)	88,891	163,536
アフリカ (千円)	6,270	—
その他 (千円)	43,336	39,544
合計 (千円)	2,633,425	3,153,008

## F. 渡航先別顧客数

行先	前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
ヨーロッパ (人)	3,517	3,626
ロシア (人)	118	135
中東 (人)	151	208
北米 (人)	285	286
中南米 (人)	—	41
オセアニア (人)	56	45
アジア (人)	306	464
アフリカ (人)	11	—
その他 (人)	4	—
合計 (人)	4,448	4,805

## G. 仕入実績

商品名	前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
航空運賃・地上費 (千円)	1,794,352	2,294,906
その他 (千円)	117,206	157,841
合計 (千円)	1,911,559	2,452,747

## ② 通期の見通し

今後の日本経済は、好調な企業業績を背景に安定成長を続けていくものと思われませんが、一方では、米国経済の減速懸念といった不安材料、金利の上昇懸念、長引く原油価格の高騰による製品価格の上昇等、消費動向への懸念材料も見え始めるなど、予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

海外旅行を取り巻く環境も、原油価格の高騰による燃油特別付加運賃の上昇、為替相場の円安基調により、消費者の旅行代金への割高感からの旅行離れも出始めるなど懸念材料も多く、業界全体としては、引き続き楽観を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、中期経営戦略に則した積極的な販売活動を展開し、顧客満足度の更なる追求とサービスのより一層の向上を目指してまいります。

営業面につきましては、消費者の旅行代金への割高感からの旅行離れも出はじめるなどの懸念材料はありますが、上期同様に窓口担当及び企画セクションまでオールチャネルによる積極的な販売展開を実施してまいります。

利益面では、上期と同様に急激な為替相場の上昇に伴う海外地上費の増加要因と、セレナーデ号利用の年間チャーター契約での12月のツアーをキャンセルしたことによる費用の発生が見込まれており、その利益低下を少しでも補うため、他のツアーにおいて1ツアー当たりの催行実数の増加努力などによる利益率の改善や顧客サービスの低下につながらぬよう経費の削減を進め、収益の増加を図ってまいります。

商品開発面では、さらに顧客に満足いただける商品の開発を前提に、顧客の体力にあった商品の開発、新規顧客を獲得できる魅力ある商品の開発を進めてまいります。

通期の業績予想につきましては、平成19年11月12日付けで発表した業績の修正に記載されたとおり、売上高としては、58億28百万円となる見込みです。しかしながら、利益面におきましては、上記記載の理由により、営業利益は79百万円、経常利益は2億3百万円、当期純利益においては、役員退職慰労引当金の計上により42百万円となる見通しです。

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当中間連結会計年度末における流動資産の残高は、27億34百万円(前連結会計年度末は17億86百万円)となり、前連結会計年度末と比べ9億48百万円の増加となりました。主な増減としては、現金及び預金が7億49百万円増加したこと、営業債権2億59百万円増加したこと、有価証券が26百万円減少したことが挙げられます。

その主な増加要因としては、業務提携に伴う長期貸付金の返済による現金及び預金の増加であります。

## (固定資産)

当中間連結会計年度末における固定資産の残高は、33億37百万円(前連結会計年度末は38億97百万円)となり、前連結会計年度末と比べ5億59百万円の減少となりました。その主な増減要因としては、業務提携先からの長期貸付金の返済12億11百万円による減少及び投資有価証券の運用等による6億18百万円の増加によるものであります。

## (流動負債)

当中間連結会計年度末における流動負債の残高は、16億8百万円(前連結会計年度末は11億50百万円)となり、4億58百万円の増加となりました。その主な増加要因としては、営業債務4億62百万円の増加によるものであります。

## (固定負債)

当中間連結会計年度末における固定負債の残高は、1億90百万円(前連結会計年度末は1億15百万円)となり、75百万円の増加となりました。主な増加要因は、過年度分の役員退職慰労引当金の計上によるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計年度末における純資産の残高は、42億72百万円(前連結会計年度末は44億17百万円)となり、1億45百万円の減少となりました。その主な減少要因としては、当過年度分の役員退職慰労引当金の計上により当期中間純利益が減少したこと及び投資有価証券の時価評価並びに為替予約評価に伴うの評価・換算差額等合計が63百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

## 〈キャッシュ・フロー計算書〉

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、2億70百万円となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益79百万円の計上と営業債権・債務残高の変動に伴う資金が2億3百万円増加したこと及び法人税等の支払による減少66百万円並びに当期より役員退職慰労引当金を計上したことによる増加73百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、5億42百万円となりました。

主な要因としては、業務提携先より貸付金の返済による収入12億77百万円及び投資有価証券の運用による支出7億21百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、97百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率 (%)	86.0	81.2	77.9	77.7	70.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	85.8	121.8	155.9	120.5	83.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しては、借入金及び有利子負債等の発生がないため省略しております。

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配に関する基本方針と利益分配について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保に加え、株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては原則として、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することとし、当期純利益額の3分の1（円未満の端数処理は、四捨五入）以上を利益配当とする基本方針です。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される業界内の競争の激化に対し、将来の事業投資に活用し、経営の基盤の安定と拡大に努めてまいり所存です。

なお、当期の配当といたしましては、会計基準の変更により過去の役員退職慰労引当金を計上することから、当期の連結純利益は、大幅に減少いたしますが、税引等調整前当期純利益では、約1億円を見込んでおり、また、現在までのところ、株主の皆様のご支援を報いるためにも、期末における1株当たり年間10円配当の変更は考えておりません。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成19年11月15日）現在において当社が判断したものであります。

##### 1. 外的要因によるリスク

当社の海外旅行事業は、海外における外部要因に強く影響を受ける環境にあります。海外において戦争、テロ、疾病、自然災害などが発生した場合、その危険度に応じて発出される外務省の渡航情報等の通達により、当該地域の旅行催行を延期または中止するなどの措置をとる必要があります。このような場合、当該地域の営業収益が減少することにより、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 心的要因によるリスク

当社の顧客層である熟年層は、年間を通じていつでも旅行に参加できる環境にあります。そのため、上記1.に記載した事象が発生した場合、心理的に該当地域とは何ら無関係の地域の旅行についても一時的に買い控えをする傾向にあります。その場合、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

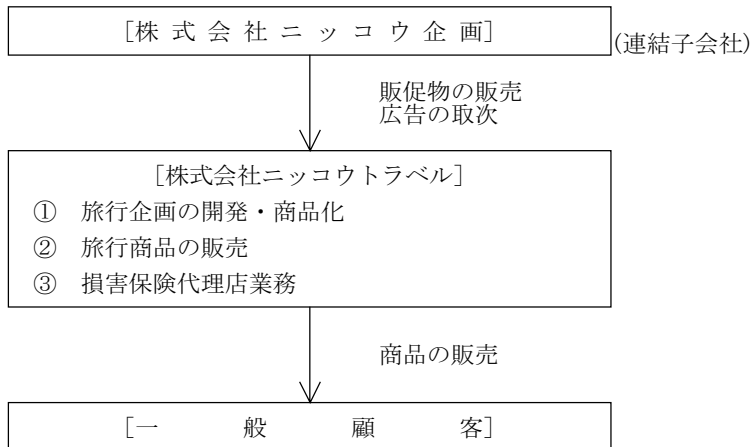
##### 3. 経済環境によるリスク

当社の海外旅行事業はレジャー産業ということもあり、景気状況の影響を敏感に受ける環境にあります。今後、景気の急激な減速や株式市場の停滞など、経済環境が大幅に悪化した場合、レジャーに対する個人消費の減退が予想され、これにより、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 為替の変動によるリスク

当社ツアーの海外地上手配費の支払いは、基本的に外貨建てで行っております。ツアー企画時の為替と催行後の原価支払いの間には場合により3ヶ月から6ヶ月の期間差異があるため、その間に行替が円安に揺れることを想定し、販売計画額の8割強を為替予約等によりヘッジしております。ただし、世界情勢などの影響により、予想を大幅に上回る為替相場の変動（円安）が生じた場合には、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針：「ゆとりある豊かな旅」の創造

お客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」の供給を通じて、「高い安心感と満足感」を提供する事こそが、当社の旅行会社としての使命であると考えております。この設立当初からの一貫した基本理念に基づき、「満足度オンリーワン」企業を目指し、全社一丸となって妥協を許さない高付加価値サービスの追求に全精力を傾けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、下記の指標を中期的な目標(いずれも連結数値)とし、企業価値の向上に努めてまいります。

①自己資本の運用効率指標である自己利益率(ROE)	8%以上
②売上高経常利益率	10%以上
③営業収益	100億円以上

これらの経営指標は、投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として重要だと認識しております。この数値を実現するため、高付加価値サービスの飽くなき追求により経営基盤の強化及び拡大による高収益体制の強化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客サービスのより一層の向上、そしてセレンアデ号(ヨーロッパでの河クルーズ船)を利用したより多彩な商品造成による顧客満足度の更なる追求、販売基盤の維持と更なる強化、社内における業務フローの更なる効率化を目指します。

また、セレンアデ号利用ツアーの当期の結果を鑑み、日本における河クルーズマーケットの現在需要を検証し、来期以降の供給量の調整と利益率の改善を目指します。

それらを実現するための施策として、

- ① 春・秋とそれぞれの季節に適した地域にて、セレンアデ号利用の商品の展開を行う。
- ② 当社の基本方針である「ゆとりある豊かな旅」追求のために、より一層のゆとり、サービス、満足感、及び最近の顧客に見受けられる文化的な知識欲を満足させる商品造成を、あくまでも顧客の視線に立ちながら組織的・横断的に行う。
- ③ 既実践している「窓口制度」におけるCRM(カスタマーリレーションマーケティング)を、社内IT顧客管理システムを最大限に活用して一層推し進め、顧客個々のニーズを的確に理解しながら、タイムリーな旅行商品提供を行う。
- ④ 各月に行われている大会場を使った「旅行説明会」を主に新聞広告等を利用して告知し、より多くの熟年層にニッコウトラベルの旅行商品を訴求するとともに、新規見込み客一人一人に対しては丁寧な対応を徹底して、今まで以上に「顔の見える営業」を行う。
- ⑤ 社内における業務フローを常に見直し、よりの確な顧客対応及び効率の良い手配業務を行えるよう、時間を限ったマンパワーの中で創造する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社が対象とする65歳以上の新規顧客層の獲得が最大の課題であります。年々顧客ニーズが多様化し、また、今後顧客層として拡大する団塊世代は海外旅行経験が豊富であることから、厳しい商品選択が行われることが予想されます。その中で、顧客のニーズを熟知せずしての商品造成はいたずらに催行率をさげるばかりか利益率も同時に落とす危険性が孕んでいます。そのための施策として、あらゆるアンケートを最大限に活用し、上記にあるCRMを実践して、顧客層に「必要とされる」「なくてはならない」旅行会社であり続ける必要があります。

#### ② 当社商品特性(旅のゆったり度マーク)の認知の徹底

商品面の特性としては、当社の企業方針である「ゆとりある豊かな旅」の更なる追求である「高い安心感と満足感」を提供するため、当社のツアーは旅の日程、旅の内容に基づき、旅のゆったり度を三段階のマークで表示しております。これは、その商品特性を積極的に顧客へ浸透させることにより、体力的な理由等で一度旅をあきらめた人への販売の拡充に努めることを主眼としております。他社商品との差別化という点で商品選択の指針となるこの特性を、広く認知させていく必要があります。

※当社独自の商品判断基準「旅のゆったり度マーク」の説明

- ★ゆったり度①は、当社商品の定番であり、連泊を取り入れながら、各訪問地の魅力をしっかりとご案内する旅であり、歩行観光は、1時間程度を原則に取入れた旅行であります。

★ゆったり度②は、連泊を中心とした旅で、午前9時出発午後4時30分着の日程を原則に、徒歩観光は、長い階段や急な坂道観光はなく、30分程度を原則に取入れた旅行であります。

★ゆったり度③は、海外旅行に対して体力的に不安を感じている人にもご参加できる旅であり、観光は車窓観光が基本となっており、歩行観光をしていただく際には、徒歩時間は最小限にとどめており、午前9時出発午後4時30分着の日程を原則に、2連泊、3連泊が中心の旅行であります。

③ ここ数年来、各航空会社の座席販売方針が大幅に変化しており、それに対応出来る知識を社員一人一人が学習し、限られたマンパワーの中でより効率の良い仕入れ作業（ローコストオペレーション）を行なうことが必要となります。

④ 新規商品の開発

a. 顧客の体力にあった新商品（高年齢により海外旅行を一度あきらめた人を対象とした、疲れにくい旅の商）、当社でいうところの「ゆったり度②」の商品及び「ゆったり度③」の商品を努めて開発してまいります。特に競合商品がほとんどない「ゆったり度③」の商品については、顧客ニーズにより応えるため、さまざまなディスティネーションを設定し、訪問先の特性に合わせて工夫をこらした観光内容、観光方法を取り入れた商品開発を推進いたします。

b. 新規顧客を獲得できる新しい方向性の商品の開発

上記商品の開発により顧客需要を掘り起こすとともに、音楽鑑賞ツアーや専門解説付きの美術館見学などを盛り込んだ商品や少数の訪問地を深く味わう滞在型の商品、世界に名だたる超高級ホテルでの宿泊を盛り込んだ商品の拡充など、顧客の多様なニーズに応える商品を提供してまいります。また、定番となったツアーをはじめ各商品の品質管理の徹底を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

- ① 社員に対してサービス業の原点である顧客第一主義の徹底を図り、社内外での教育を充実し、より満足いただける顧客サービスの提供ができる添乗員の養成に努めて参ります。
- ② 当社グループの独自のビジネスモデルをより確立させるとともに、継続的な成長と企業価値の増大を目指して参ります。
- ③ 企業の社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンス活動の推進や内部統制システムの有効性を高めるとともに、業績の拡充に努めて参ります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,750,415		1,907,739			1,158,446		
2. 営業未収入金		41,867		52,797			64,660		
3. 有価証券		727,400		79,253			105,947		
4. たな卸資産		4,689		4,401			3,800		
5. 旅行前払金		371,877		442,560			171,370		
6. 繰延税金資産		161		1,085			1,879		
7. その他		311,599		246,544			280,205		
8. 貸倒引当金		△60		△60			△60		
流動資産合計		3,207,952	51.9	2,734,321	45.0	△473,630	1,786,251	31.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	54,615		51,072			52,747		
(2) 土地		37,780		37,780			37,780		
(3) その他	※1	12,580	104,975	11,552	100,405	△4,570	11,821	102,349	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		3,526		2,317			2,922		
(2) その他		14,617	18,143	14,617	16,935	△1,208	14,617	17,539	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		645,553		1,024,435			406,309		
(2) 長期貸付金		1,881,084		1,826,263			3,037,373		
(3) 保険積立金		44,423		45,188			45,188		
(4) 敷金及び保証金		196,371		198,016			198,034		
(5) 繰延税金資産		73,526		117,130			82,161		
(6) その他		9,596		11,025			10,411		
(7) 貸倒引当金		△2,875	2,847,679	△2,100	3,219,959	372,279	△2,100	3,777,378	
固定資産合計		2,970,798	48.1	3,337,299	55.0	366,501	3,897,267	68.6	
資産合計		6,178,751	100.0	6,071,621	100.0	△107,129	5,683,519	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1.	営業未払金	322,316		197,201				280,096	
2.	未払法人税等	74,076		68,957				70,648	
3.	旅行前受金	1,265,891		1,249,019				703,255	
4.	賞与引当金	32,240		31,984				23,485	
5.	役員賞与引当 金	—		—				4,438	
6.	繰延税金負債	44,710		21,497				32,952	
7.	その他	38,004		39,945				35,583	
	流動負債合計	1,777,238	28.8	1,608,606	26.5	△168,632		1,150,460	20.3
II 固定負債									
1.	退職給付引当 金	76,979		83,323				81,977	
2.	役員退職慰勞 引当金	—		73,810				—	
3.	長期前受収益	—		33,526				33,602	
	固定負債合計	76,979	1.2	190,660	3.1	113,680		115,580	2.0
	負債合計	1,854,218	30.0	1,799,266	29.6	△54,951		1,266,041	22.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1.	資本金	932,550	15.1	932,550	15.4	—		932,550	16.4
2.	資本剰余金	911,300	14.7	911,300	15.0	—		911,300	16.1
3.	利益剰余金	2,447,572	39.6	2,456,570	40.4	8,997		2,538,025	44.6
4.	自己株式	△180	△0.0	△180	△0.0	—		△180	△0.0
	株主資本合計	4,291,242	69.4	4,300,239	70.8	8,997		4,381,694	77.1
II 評価・換算差額等									
1.	その他有価証券 評価差額金	△64,524	△1.0	△108,576	△1.7	△44,051		△58,398	△1.0
2.	繰延ヘッジ損益	97,816	1.6	80,692	1.3	△17,124		94,181	1.6
	評価・換算差額等 合計	33,291	0.6	△27,884	△0.4	△61,175		35,783	0.6
	純資産合計	4,324,533	70.0	4,272,354	70.4	△52,178		4,417,477	77.7
	負債純資産合計	6,178,751	100.0	6,071,621	100.0	△107,129		5,683,519	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)						
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 営業収益			2,646,568	100.0		3,167,071	100.0	520,502		5,363,050	100.0		
II 営業原価			2,045,775	77.3		2,654,440	83.8	608,664		4,229,670	78.9		
営業総利益			600,793	22.7		512,631	16.2	△88,162		1,133,379	21.1		
III 販売費及び一般 管理費	※1		451,792	17.1		439,831	13.9	△11,961		910,222	17.0		
営業利益			149,000	5.6		72,800	2.3	△76,200		223,156	4.1		
IV 営業外収益													
1. 受取利息		29,294			69,313				74,717				
2. 受取配当金		7,464			3,932				12,883				
3. 投資有価証券 売却益		3,898			1,702				38,595				
4. 為替差益		—			1,530				1,322				
5. その他		1,022	41,678	1.6	2,342	78,820	2.5	37,142	5,391	132,909	2.5		
V 営業外費用													
1. 投資有価証券 売却損		—			163				6,957				
2. 為替差損		1,188			—				—				
3. その他		3,080	4,268	0.2	336	500	0.0	△3,768	2,018	8,976	0.1		
経常利益			186,410	7.0		151,120	4.8	△35,289		347,088	6.5		
VI 特別損失													
1. 固定資産除却 損	※2	—			—				775				
2. 投資有価証券 評価損		23,324			—				—				
3. 貸倒損失		—			—				775				
4. 過年度損益修 正損	※3	—			—				24,983				
5. 過年度役員退 職慰労引当金 繰入		—	23,324	0.9	71,190	71,190	2.3	47,865	—	26,535	0.5		
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			163,086	6.1		79,930	2.5	△83,155		320,553	6.0		
法人税、住民 税及び事業税		72,338			65,520				163,173				
法人税等調整 額		△3,414	68,923	2.6	△1,931	63,588	2.0	△5,334	△27,235	135,938	2.6		
中間 (当期) 純利益			94,162	3.5		16,342	0.5	△77,820		184,615	3.4		

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	932,550	911,300	2,466,811	△180	4,310,481
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△107,576	—	△107,576
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	△5,825	—	△5,825
中間純利益	—	—	94,162	—	94,162
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△19,238	—	△19,238
平成18年9月30日 残高 (千円)	932,550	911,300	2,447,572	△180	4,291,242

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△10,747	—	△10,747	4,299,733
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△107,576
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	—	△5,825
中間純利益	—	—	—	94,162
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△53,777	97,816	44,038	44,038
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△53,777	97,816	44,038	24,799
平成18年9月30日 残高 (千円)	△64,524	97,816	33,291	4,324,533

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	932,550	911,300	2,538,025	△180	4,381,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△97,797	—	△97,797
中間純利益	—	—	16,342	—	16,342
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△81,455	—	△81,455
平成19年9月30日 残高 (千円)	932,550	911,300	2,456,570	△180	4,300,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△58,398	94,181	35,783	4,417,477
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△97,797
中間純利益	—	—	—	16,342
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△50,178	△13,489	△63,667	△63,667
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△50,178	△13,489	△63,667	△145,123
平成19年9月30日 残高 (千円)	△108,576	80,692	△27,884	4,272,354

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	932,550	911,300	2,466,811	△180	4,310,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△107,576	—	△107,576
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	△5,825	—	△5,825
当期純利益	—	—	184,615	—	184,615
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	71,213	—	71,213
平成19年3月31日 残高 (千円)	932,550	911,300	2,538,025	△180	4,381,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△10,747	—	△10,747	4,299,733
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△107,576
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	—	△5,825
当期純利益	—	—	—	184,615
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△47,651	94,181	46,530	46,530
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△47,651	94,181	46,530	117,744
平成19年3月31日 残高 (千円)	△58,398	94,181	35,783	4,417,477

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		163,086	79,930		320,553
減価償却費		3,968	4,035		8,151
貸倒引当金の減少額		—	—		△775
退職給付引当金の増加額		3,753	1,346		8,751
役員退職慰労引当金の増加額		—	73,810		—
賞与引当金の増減額 (△減少)		7,370	8,499		△1,385
役員賞与引当金の増減額 (△減少)		—	△4,438		4,438
受取利息及び受取配当金		△36,758	△73,246		△87,600
為替差益		△5,085	△6,539		△2,293
投資有価証券売却益		△3,898	△1,702		△38,595
投資有価証券売却損		—	163		6,957
投資有価証券評価損		23,324	—		—
固定資産除却損		—	—		775
その他の非資金損益 項目		△326	△268		△326
営業未収入金の減少額		22,990	11,863		197
たな卸資産の増減額 (△増加)		1,404	△600		2,293
旅行前払金の増加額		△205,441	△271,189		△4,934
未収消費税等の増減額 (△増加)		6,507	△4,284		5,615
その他の流動資産の 増減額(△増加)		△33,233	△15,979		2,822
その他の投資その他の 資産の増減額 (△ 増加)		1,017	△614		202
営業未払金の増減額 (△減少)		120,673	△82,894		78,452
旅行前受金の増加額		662,902	545,763		100,267
その他の流動負債の 増減額 (△減少)		△118	3,503		△1,800
長期前受収益の増減額 (△減少)		—	△76		33,602
役員賞与の支払額		△5,825	—		△5,825
その他		—	△341		△2,030
小計		726,309	266,741	△459,568	427,515
利息及び配当金の受取額		34,666	71,104		87,668
法人税等の支払額		△119,785	△66,868		△214,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		641,190	270,976	△370,214	300,752

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	—		△53,402
定期預金の払戻による収入		—	—		53,389
有価証券の売却による収入	※1	—	—		150,000
投資有価証券の取得による支出		△117,676	△721,945		△194,769
投資有価証券の売却による収入		222,277	32,709		440,413
有形固定資産の取得による支出		△5,372	△1,487		△7,101
保険の積立による支出		—	—		△764
貸付による支出		△685,731	△44,372		△1,880,845
貸付金の回収による収入		51,721	1,277,173		90,211
敷金及び保証金の差入による支出		△50	△162		△860
敷金及び保証金の返還による収入		860	860		860
投資活動によるキャッシュ・フロー		△533,971	542,774	1,076,746	△1,402,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		△106,368	△97,014		△106,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		△106,368	△97,014	9,354	△106,725
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,294	5,861	1,567	552
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少)		5,144	722,598	717,453	△1,208,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,419,282	1,210,992	△1,208,289	2,419,282
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※2	2,424,426	1,933,590	△490,835	1,210,992

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ニッコウ企画1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ——— (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 なお、匿名組合への出資金の会計処理は以下のとおりとなっております。 匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合運用損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～51年 器具備品及び運搬具 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、従業員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	航空券のみの販売を除く旅行に関する営業収益及び営業原価は、帰着日基準で、航空券のみの販売による営業収益及び営業原価は、出発日基準で計上しております。	同左	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 外貨預金及びデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨スワップ取引） ヘッジ対象 海外仕入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、仕入債務の支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎にして判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,226,717千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却に係る会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響額は、軽微であります。</p>	<p>(役員賞与引当金に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,438千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,323,296千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当中間連結会計期間から内規に基づき中間連結会計期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、過年度分71,190千円を特別損失に、当中間連結会計期間負担分2,620千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,620千円減少し、税金等調整前中間純利益は73,810千円減少しております。</p>	—

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 186,063千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 179,576千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 176,145千円であります。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">155,246千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">58,723千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,536千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,952千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,345千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,870千円</td></tr> </table>	給与手当	155,246千円	地代・家賃	58,723千円	広告宣伝費	15,536千円	支払手数料	50,952千円	減価償却費	3,345千円	賞与引当金繰入額	25,709千円	退職給付引当金繰入額	5,870千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">144,392千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">58,567千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,433千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,213千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,257千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,620千円</td></tr> </table>	給与手当	144,392千円	地代・家賃	58,567千円	広告宣伝費	7,433千円	支払手数料	59,075千円	減価償却費	3,431千円	賞与引当金繰入額	23,213千円	退職給付引当金繰入額	5,257千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,620千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">344,323千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">117,286千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">39,623千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">100,243千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,924千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,709千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,438千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,777千円</td></tr> </table>	給与手当	344,323千円	地代・家賃	117,286千円	広告宣伝費	39,623千円	支払手数料	100,243千円	減価償却費	6,924千円	賞与引当金繰入額	18,709千円	役員賞与引当金繰入	4,438千円	退職給付引当金繰入額	13,777千円
給与手当	155,246千円																																															
地代・家賃	58,723千円																																															
広告宣伝費	15,536千円																																															
支払手数料	50,952千円																																															
減価償却費	3,345千円																																															
賞与引当金繰入額	25,709千円																																															
退職給付引当金繰入額	5,870千円																																															
給与手当	144,392千円																																															
地代・家賃	58,567千円																																															
広告宣伝費	7,433千円																																															
支払手数料	59,075千円																																															
減価償却費	3,431千円																																															
賞与引当金繰入額	23,213千円																																															
退職給付引当金繰入額	5,257千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,620千円																																															
給与手当	344,323千円																																															
地代・家賃	117,286千円																																															
広告宣伝費	39,623千円																																															
支払手数料	100,243千円																																															
減価償却費	6,924千円																																															
賞与引当金繰入額	18,709千円																																															
役員賞与引当金繰入	4,438千円																																															
退職給付引当金繰入額	13,777千円																																															
※2. _____	※2. _____	※2. 固定資産除却損の内訳は、建物の除却 24千円及び器具・備品の除却751千円 であります。																																														
※3. _____	※3. _____	※3. 過年度損益修正損24,983千円 通貨スワップ取引におけるヘッジ手段 になる部分について、契約レートを契約 締結時の先物相場に置き換えたこと により生じたものであります。																																														



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,780,000	—	—	9,780,000
合計	9,780,000	—	—	9,780,000
自己株式				
普通株式	274	—	—	274
合計	274	—	—	274

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,576	11	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,780,000	—	—	9,780,000
合計	9,780,000	—	—	9,780,000
自己株式				
普通株式	274	—	—	274
合計	274	—	—	274

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,797	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,780,000	—	—	9,780,000
合計	9,780,000	—	—	9,780,000
自己株式				
普通株式	274	—	—	274
合計	274	—	—	274

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,576	11	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,797	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 ※2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,750,415千円 有価証券勘定 (MMF等) 727,400千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>△53,389千円</u> 預金及び現金同等物 2,424,426千円	※1 ※2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,907,739千円 有価証券勘定 (MMF等) 79,253千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>△53,402千円</u> 預金及び現金同等物 1,933,590千円	※1 満期保有目的債券の償還によるものであ ります。 ※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 1,158,446千円 有価証券勘定 (MMF等) 105,947千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>△53,402千円</u> 預金及び現金同等物 1,210,992千円

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	681,764	568,471	△113,292
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	30,600	35,082	4,482
合計	712,364	603,553	△108,810

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	12,000
投資事業有限責任組合への出資額	30,000
マネー・マネージメント・ファンド	718,040
フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,359

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について23,324千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	514,160	327,899	△186,261
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	30,600	36,072	5,472
合計	544,760	363,971	△180,789

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
投資事業有限責任組合への出資額	32,372
為替連動債券	600,000
投資信託受益証券	23,092
マネー・マネージメント・ファンド	69,865
フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,388

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	437,158	333,140	△104,018
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	30,600	36,138	5,538
合計	467,758	369,278	△98,479

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,000
投資事業有限責任組合への出資額	32,030
マネー・マネージメント・ファンド	96,576
フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,371

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,332千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、海外旅行並びにそれに関連する企画宣伝・情報誌の編集・旅行傷害保険等の総合的サービスを行う、いわゆる旅行業という同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	442.19円	436.86円	451.70円
1株当たり中間(当期)純利益金額	9.63円	1.67円	18.88円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、432.19円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>—————</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、442.07円であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	94,162	16,342	184,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	94,162	16,342	184,615
期中平均株式数(株)	9,779,726	9,779,726	9,779,726

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,743,367		1,894,823			1,147,777	
2. 営業未収入金		41,867		52,797			64,660	
3. 有価証券		709,565		63,517			90,242	
4. たな卸資産		4,689		4,401			3,800	
5. 旅行前払金		372,275		445,227			175,988	
6. その他		311,596		246,502			280,164	
8. 貸倒引当金		△60		△60			△60	
流動資産合計		3,183,302	51.3	2,707,209	44.5	△476,092	1,762,574	30.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		54,245		50,755			52,405	
(2) その他		50,730		49,650			49,943	
計		104,975		100,405			102,349	
2. 無形固定資産		18,143		16,935			17,539	
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		696,627		1,072,258			454,221	
(2) 長期貸付金		1,881,084		1,826,263			3,037,373	
(3) 保険積立金		44,423		45,188			45,188	
(4) 敷金及び保証 金		196,371		198,016			198,034	
(5) 繰延税金資 産		69,244		113,295			78,291	
(6) その他		7,496		8,286			7,502	
(7) 貸倒引当金		△775		—			—	
計		2,894,471		3,263,308			3,820,611	
固定資産合計		3,017,590	48.7	3,380,649	55.5	363,059	3,940,499	69.1
資産合計		6,200,892	100.0	6,087,859	100.0	△113,033	5,703,074	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 営業未払金		317,147		192,522				271,301	
2. 未払法人税等		74,041		68,922				70,578	
3. 旅行前受金		1,265,891		1,249,019				703,255	
4. 賞与引当金		32,240		29,760				23,485	
5. 役員賞与引当金		—		—				4,438	
6. 繰延税金負債		44,710		21,497				32,952	
7. その他		43,967		52,802				52,200	
流動負債合計		1,777,998	28.7	1,614,525	26.5	△163,473		1,158,209	20.3
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		76,979		75,883				74,887	
2. 役員退職慰労引当金		—		73,810				—	
3. 長期前受収益		—		33,526				33,602	
固定負債合計		76,979	1.2	183,219	3.0	106,240		108,490	1.9
負債合計		1,854,977	29.9	1,797,745	29.5	△57,232		1,266,700	22.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		932,550	15.0	932,550	15.3	—		932,550	16.4
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		911,300		911,300				911,300	
資本剰余金合計		911,300	14.7	911,300	15.0	—		911,300	16.0
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		41,000		41,000				41,000	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		2,300,000		2,370,000				2,300,000	
特別償却準備金		3,300		—				—	
繰越利益剰余金		118,415		57,742				210,282	
利益剰余金合計		2,462,715	39.7	2,468,742	40.5	6,027		2,551,282	44.7
4. 自己株式		△180	△0.0	△180	△0.0	—		△180	△0.0
株主資本合計		4,306,384	69.4	4,312,412	70.8	6,027		4,394,951	77.1
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		△58,285	△0.9	△102,990	△1.6	△44,704		△52,759	△0.9
2. 繰延ヘッジ損益		97,816	1.6	80,692	1.3	△17,124		94,181	1.6
評価・換算差額等合計		39,530	0.7	△22,298	△0.3	△61,828		41,422	0.7
純資産合計		4,345,915	70.1	4,290,114	70.5	△55,801		4,436,374	77.8
負債純資産合計		6,200,892	100.0	6,087,859	100.0	△113,033		5,703,074	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業収益		2,646,568	100.0	3,167,071	100.0	520,502	5,363,050	100.0
II 営業原価		2,031,896	76.8	2,627,605	83.0	595,708	4,190,789	78.1
営業総利益		614,672	23.2	539,466	17.0	△75,205	1,172,260	21.9
III 販売費及び一般 管理費		470,823	17.8	472,525	14.9	1,701	958,426	17.9
営業利益		143,848	5.4	66,941	2.1	△76,907	213,834	4.0
IV 営業外収益	※1	45,663	1.7	82,766	2.6	37,102	140,861	2.6
V 営業外費用	※2	4,268	0.1	500	0.0	△3,768	8,976	0.1
経常利益		185,243	7.0	149,207	4.7	△36,036	345,718	6.5
VI 特別損失	※3	23,324	0.9	71,190	2.2	47,865	26,535	0.5
税引前中間 (当期) 純利 益		161,919	6.1	78,017	2.5	△83,901	319,183	6.0
法人税、住民 税及び事業税		72,303		65,485			163,103	
法人税等調整 額		△3,871	2.6	△2,725	2.0	△5,671	△25,974	2.6
中間 (当期) 純利益		93,488	3.5	15,257	0.5	△78,230	182,054	3.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	932,550	911,300	911,300	41,000	2,140,000	6,600	295,029	2,482,629	△180	4,326,298	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—	—	△3,300	3,300	—	—	—	
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	160,000	—	△160,000	—	—	—	
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△107,576	△107,576	—	△107,576	
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△5,825	△5,825	—	△5,825	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	93,488	93,488	—	93,488	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	160,000	△3,300	△176,613	△19,913	—	△19,913	
平成18年9月30日 残高 (千円)	932,550	911,300	911,300	41,000	2,300,000	3,300	118,415	2,462,715	△180	4,306,384	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△6,999	—	△6,999	4,319,299
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△107,576
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	—	△5,825
中間純利益	—	—	—	93,488
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△51,286	97,816	46,529	46,529
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△51,286	97,816	46,529	26,616
平成18年9月30日 残高 (千円)	△58,285	97,816	39,530	4,345,915

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	932,550	911,300	911,300	41,000	2,300,000	210,282	2,551,282	△180	4,394,951	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	70,000	△70,000	—	—	—	
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△97,797	△97,797	—	△97,797	
中間純利益	—	—	—	—	—	15,257	15,257	—	15,257	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	70,000	△152,539	△82,539	—	△82,539	
平成19年9月30日 残高 (千円)	932,550	911,300	911,300	41,000	2,370,000	57,742	2,468,742	△180	4,312,412	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△52,759	94,181	41,422	4,436,374
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△97,797
中間純利益	—	—	—	15,257
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△50,230	△13,489	△63,720	△63,720
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△50,230	△13,489	△63,720	△146,260
平成19年9月30日 残高 (千円)	△102,990	80,692	△22,298	4,290,114

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	932,550	911,300	911,300	41,000	2,140,000	6,600	295,029	2,482,629	△180	4,326,298	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—	—	△3,300	3,300	—	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△3,300	3,300	—	—	—	
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	160,000	—	△160,000	—	—	—	
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△107,576	△107,576	—	△107,576	
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△5,825	△5,825	—	△5,825	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	182,054	182,054	—	182,054	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	160,000	△6,600	△84,747	68,652	—	68,652	
平成19年3月31日 残高 (千円)	932,550	911,300	911,300	41,000	2,300,000	—	210,282	2,551,282	△180	4,394,951	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△6,999	—	△6,999	4,319,299
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△107,576
役員賞与 (注)	—	—	—	△5,825
当期純利益	—	—	—	182,054
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△45,760	94,181	48,421	48,421
事業年度中の変動額合計 (千円)	△45,760	94,181	48,421	117,074
平成19年3月31日 残高 (千円)	△52,759	94,181	41,422	4,436,374

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 なお、匿名組合への出資金の会計処理は、以下のとおりとなっております。 匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合運用損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～51年 器具備品及び運搬具 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度末から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき中間会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>
4. 収益及び費用の計上基準	航空券のみの販売を除く旅行に関する営業収益及び営業原価は、帰着日基準で、航空券のみの販売による営業収益及び営業原価は、出発日基準で計上しております。	同左	同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 外貨預金及びデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨スワップ取引） ヘッジ対象 海外仕入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、仕入債務の支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎にして判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,248,099千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却に係る会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響額は、軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,438千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,342,193千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当中間会計期間から内規に基づき中間会計期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、過年度分71,190千円を特別損失に、当中間会計期間負担分2,620千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,620千円減少し、税引前中間純利益は73,810千円減少しております。</p>	—

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	186,063千円	179,576千円	176,145千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	27,430千円	67,398千円	72,848千円
有価証券利息	1,862	1,900	1,862
受取配当金	7,450	3,894	12,842
投資有価証券売却益	3,898	1,702	38,595
為替差益	—	1,530	1,322
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
投資有価証券売却損	—千円	163千円	6,957千円
為替差損	1,188	—	—
※3. 特別損失のうち重要なもの			
過年度役員退職慰労引当金	—千円	71,190千円	—千円
器具・備品の除却	—	—	775
投資有価証券評価損	23,324	—	—
貸倒損失	—	—	775
過年度損益修正損	—	—	24,983
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,345千円	3,431千円	6,924千円
無形固定資産	622	604	1,227

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	274	—	—	274
合計	274	—	—	274

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	274	—	—	274
合計	274	—	—	274

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	274	—	—	274
合計	274	—	—	274

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	444.38円	438.67円	453.63円
1株当たり中間(当期)純利益金額	9.56円	1.56円	18.62円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、434.38円であります。</p>	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、444.00円であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	93,488	15,257	182,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	93,488	15,257	182,054
期中平均株式数(株)	9,779,726	9,779,726	9,779,726

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。